

住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム
助成対象団体（17 団体） 成果レポート

	団体名	所在地	プロジェクト名
1	特定非営利活動法人 未来図書館	岩手県 盛岡市	大学生が軸となる持続可能な復興人材育成のしくみ構築プロジェクト
2	認定特定非営利活動法人 Switch	宮城県 仙台市/ 石巻市	みやぎ若者応援プロジェクト
3	特定非営利活動法人 ザ・ピープル	福島県 いわき市	いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする都市農村交流拠点整備事業
4	東北学院大学災害ボランティア アステーション	宮城県 仙台市	コミュニティ再生に関わる学生ボランティアのチカラ「学ぶ、続ける、伝える」プロジェクト
5	宮城学院女子大学社会連携セ ンター	宮城県 仙台市	学生の力を活用した被災地の起業支援および次世代リーダー育成プロジ ェクト
6	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県 石巻市	あけぼの北子どもを中心としたコミュニティ作りプロジェクト
7	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県 盛岡市	和ぐるみ&クラフトによる仕事づくり
8	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県 宮古市	宮古地域の若者人材育成・定着・活性化プロジェクト
9	尚絅学院大学エクステンショ ンセンター	宮城県 名取市	東日本大震災 名取市での被災者支援活動のあゆみを“つぎにつなげる” プロジェクト
10	特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県 郡山市	共生型地域コミュニティの創生事業
11	特定非営利活動法人 コースター	福島県 郡山市	被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ実務者の連携づくり
12	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県 陸前高田市	広報・事務局支援による地域の担い手支援プログラム「地域の相棒」プロ ジェクト
13	特定非営利活動法人 きらりんきっず	岩手県 陸前高田市	震災かさ上げ地で地域住民と共に防災知識を備え安心安全な子育てに優 しいまちづくり事業
14	特定非営利活動法人 まんまるママいわて	岩手県 花巻市	「被災地のママのやりたい！」を叶える、母子支援チームプロジェクト
15	認定特定非営利活動法人 冒険あそび場・せんだい・ み やぎネットワーク	宮城県 仙台市	沿岸部と周辺市街地をむすぶ、遊び場づくり・地域再生事業
16	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県 山元町	障害児者支援のためのフィールドソーシャルワークの拠点「相談支援室ポ ラリス」整備プロジェクト
17	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県 福島市	福島ひまわり里親プロジェクト

* 成果レポートは団体作成です。

特定非営利活動法人 未来図書館

プロジェクト名：大学生が軸となる持続可能な復興人材育成のしくみ構築プロジェクト

団 体 所 在 地：岩手県盛岡市

助 成 期 間：2018 年 1 月～2019 年 12 月（2 年助成）

助 成 額：1,000 万円

●団体について●

一人ひとりが自分らしく幸せに生きていける社会の実現を目指し、不安や閉塞感を抱えて生きる子どもたちが、多様な生き方や価値観を持つ大人との学びあいを通じて、自らの将来を想像するきっかけの場の創出に取り組んでいます。設立から 17 年、これまで 28,000 名を超える小中高生とおよそ 2,000 名の大人の学びあいについて、学校現場を主な舞台として行ってまいりました。

一人ひとりの異なる人生の物語が蔵書のように積み重なっていき、人も街も可能性を伸ばせるような、未来をもっと明るいほうに繋がられるような機関でありたいと、人材そして街の未来を育てるニューヨークの図書館の物語「未来をつくる図書館」（菅谷明子著、岩波新書）からお名前をいただきました。



学生情報交換会

●活動の背景・社会的課題●

岩手県は自殺率も高く（H28 年厚労省調査全国 2 位）、中学生の自己肯定感率は全国 43 位（H25 文科省）など、自分を大切に思えず不登校や中退などの状況の中高生が震災以降増加傾向にあります（H28 年文科省）。

保護者や教員以外の大人と出会う機会が少ない中で、10 年後、20 年後を担う人材の多くが高校や大学を卒業して岩手を離れてしまう現状です。そこで、子どもたちが変化の激しい今を生きる多くのロールモデルとの出会いによって自分の人生や地域の未来を考える機会が必要と考え、活動しています。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●



かだるプログラムの様子（宮古高校）

2014 年からの 3 年間、毎年 9 か月間にわたり、大学生インターンを受け入れた経験をもとに大学生が持つ力や柔軟な視点を活かし、中核事業である岩手県内の小中高生へのキャリア教育支援プログラムを大学生が軸となり運営するしくみを構築することで、10 年後、20 年後の地域を支える復興人材育成に寄与することを目的といたしました。

この 2 年間で、長期インターン 7 名、短期インターン、学生サポーター計 39 名が活動に参加し、主に学校現場など 23 か所でのキャリア教育支援プログラム「未来パスポート」「かだる」を、更に学生自主企画の高校生×大学生かだるなど計 13 回、合計児童生徒 2,566 名と大人のべ 752 名の学びあいの運営を担いました。

活動を通じての気づきや自身の成長など、学生自身が HP や FB で発信したほか、「大学生通信」としてまとめ学内に掲示。学生が企画した情報交換会やかだるイベントなどを通じて、活動に興味を持つ学生が大幅に増えました。

また、沿岸被災地をはじめとした学校現場でのプログラムで出会った子ども達や現地協力者、協力団体の方々と、プログラム終了後にも現地のイベントに出かけて交流しあったり、現地で復興支援活動に携わる方々と SNS を通じて情報交換しあうなど、新たな展開へとつながりました。更に、学生が軸となりプログラム運営をしていくための各種マニュアルを学生自身が整備、改善し、プログラムの質が向上いたしました。加えて、学生の学びの成果を東京学芸大学において、東京学芸大生やご協力者など計 104 名に報告。岩手の大学生×東京の大学生かだるにも挑戦し、相互の学びを深めました。

この 2 年間で培った大学との連携を活かし、今後も学生の力に期待し、学生が軸となる持続可能な復興人材育成のしくみを充実していきたいです。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

2 年間を通じて、スタッフも多くの学びがありました。学生個々に環境も状況も異なる中で、それぞれが持つ輝きや力を活かしていくためには、こちらの想定した枠組みにあてはめて考えるはいけないことを何よりも教えられました。学生が参加しやすい体制を整えば、そこに参加した学生自らが、熱意を持ち、活動に価値を感じる学生が現れることを実感したからです。

そうした学生達は、子どもと大人の学びあいプログラムではもちろんですが、準備の段階や講師や協力者を学校にお連れするマイクロバスの中などでも、輝いた目で、自分の思いを語ります。

学生もスタッフも人として未熟さを持つからこそ、お互いに成長していけると改めて感じましたし、課題のない社会はないはずですので、常に真摯に向き合う姿勢を持ち続けなければと改めて痛感しています。

最後になりますが、子どもと大人の学びあいプログラムを届けられない子ども達にも、応援できる方策を模索し続ける中で、誕生した新たなキャリア教育支援ツール「ジブン未来パスポート」をご紹介します。「ジブン未来パスポート」は、社会人として活躍する大人が、母校の後輩の中学生に、自分の人生や将来を考えるきっかけとなるワークシート冊子を寄付でプレゼントするというものです。冊子には、ご寄付いただいた方の歩みや中学生へのメッセージを「人物図鑑」の頁に顔写真入りで掲載いたします。今年度、盛岡市内 3 校、500 名の中学生にプレゼントをし、大変喜ばれ、今後の展開の手ごたえを感じています。



東京学芸大学での報告会



長期インターン生

子どもと大人の学びあいプログラムに参加したくても、時間的にも距離的にもあるいは体調など様々な事情でご参加が難しい方でも、子ども達に応援メッセージを届ける事が可能です。

子ども達の力を信じ、未来への希望を子ども達の中に託して下さる大人の皆さん、企業の皆さん、多くの方の物語とメッセージをぜひ、「ジブン未来パスポート」に掲載させてください。

活動資金調達の目途はまだまだたちませんが、知恵を出し合い、持続可能な活動ができるようにあきらめず頑張っています。

2 年間、本当にありがとうございました。どうかこれからもご支援くださいますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

認定特定非営利活動法人 Switch

プロジェクト名：みやぎ若者応援プロジェクト

団 体 所 在 地：宮城県仙台市、石巻市

助 成 期 間：2019 年 31 月～2020 年 2 月（2 年助成）

助 成 額：997 万円

●団体について●

これまで当法人は、宮城県仙台市と石巻市にて、「ユースサポートカレッジ仙台 NOTE、石巻 NOTE」を展開し、宮城県沿岸部の被災地特有の就労課題に対し、求職者と求人企業の両面の視点から取り組んできた。平成 29 年度においては、気仙沼、石巻北上地区、石巻牡鹿地区、多賀城、岩沼など、仙台や石巻といった中心市街とから離れた遠隔地における、出張パソコン講座と就労相談を組み合わせ、被災地沿岸部の「はたらく」をサポートしてきた。



大学生ボランティアの研修風景

●活動の背景・社会的課題●

私たちが活動を継続する背景として、沿岸部で生活を再建できる方とできない方々の格差が年々広がっていく傾向があり、応急仮設や災害公営住宅に居住しながら、なかなか就労できない若年層を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。なかでも一般求人に対応できず、障害者雇用にも該当しない、いわゆる「グレーゾーン」層の就労サポートスキームは少なく、沿岸部でのサポート体制の構築は急務となっている。

一方で被災地における求人状況は下降傾向で、特に建設土木や保安警備の仕事に大きく偏っていること等から、就労に課題を抱えた若者にとって、向かい風になっていると考えられる。

このような背景の中、沿岸部における就活スキル向上のための機会の提供や、気軽に相談が出来る仕組みの構築、そして企業と課題を抱えた求職者をマッチングさせる取り組みは、必要不可欠であると考えられる。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●



大学生ボランティアの卒業インタビューの様子

(1) 被災者就労準備支援事業の展開

宮城県仙台市、石巻市にて圏域の若年被災者を対象に「こころのケア」をベースとした就労準備支援事業で展開。個別の経歴や強みを活かしながら、被災地特有の就労課題に対応した。IT スキルアップ講座事業なども展開し、総合的に就労への一歩を踏み出せる場に取り組んだ。

助成の 2 年間で相談件数が 3000 件を超え、宮城県沿岸部を中心に就労に課題を抱えた若年層に対する相談ニーズに大きく貢献できた。生活再建の格差など被災地特有の課題の背景には、不登校やひきこもり、障害者雇用に該当しないグレーゾーン層の就労サポートなど様々な課題に対して地域の支援機関と連携しな

がら支援する体制も構築できた。

また講座はグループで受講することで、自分だけではなく皆と一緒に就労を目指すという空気が生まれ、参加者の就労モチベーションアップに繋がった。就活の方法やマナーを知らないが故に一歩を踏み出せない若者に対し知識を伝えることに効果があり、参加者のコミュニケーションの練習の場ともなった。

(2) インターンシップ事業

上記の(1)で支援した若者を対象に、地域の特性に合わせた職業体験の場を創出するために、企業でのインターンシップを実施し、職業体験に繋げることに取り組んだ。

この実施を通じて就労経験の乏しい若者が社会と接点を持ち、「自分にもできた」と自己効力感があがり、実際の応募活動へチャレンジしてみようと行動変容を起こすきっかけとして大いに貢献できた。又企業開拓を通して、地域企業と若年者の接点を創出することもできた。開拓では地域の就職イベントに参加し、企業や機関との交流を通して見学や実習などに結びついたケースもあった。人材不足に悩む地元企業と若年者の接点を作り、直接雇用に結びつけることができたのは大きな成果であり、地域の雇用の拡大に大きく貢献できた。

(3) みやぎ若者応援ボランティア育成プログラム

様々な課題を抱えた若者を身近な立ち位置でサポートできる人材として、比較的年齢層に近い学生ボランティアを育成し、直接的に課題解決に繋げることを目的として取り組んだ。

大学生ボランティアの存在は事業運営の戦力となり、法人内の活性化に繋がった。学生ならではの視点からアイデアが生まれ、法人内でのよい刺激となった。支援の現場でも学生が入ることで活力が生まれ現場が活性化し、地元企業や教育の場で活躍することで将来的な担い手の育成に繋がった。参加した学生自身も、活動を通して自身の強みに気づき、進路を見出した学生もあり、学生の進路選択にも貢献することができた。

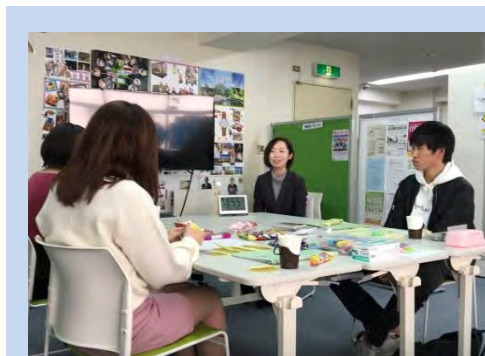
●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

沿岸部の就労修学課題を抱えた若者の相談やスキル習得の場、という意味では、一定の成果を残すことができた。また、地域企業との連携の部分についても、成果を出すことができたと考えている。一方で、地域の大学生を中心としたボランティア育成については、事業終了後の継続性の部分で、今後の努力が必要な部分がある。大学生が継続して関わることで、初めて支援の循環が生まれるというイメージを持っていたが、実際には就活や卒業と同時に終了してしまうパターンが多く、今後は1、2年生をターゲットとしたアプローチが必要になると考えている。

震災後の沿岸部における若者を取り巻く環境はめまぐるしく変化を続けている。宮城県内の若者の中でも都市部と沿岸部の若者の意識は大きく異なり、「震災の影響は今でも続いている」と考える若者もいれば、「震災から8、9年を過ぎ、もう支援は必要ないのではないか」と考える若者も存在した。復興の地域格差は震災直後から都市部と沿岸部では大きな隔たりがあり、福島の実状も踏まえると、これが完全に埋められるには相当の年月がかかると考えている。

今回、都市部と沿岸部の若者の接点の創出と、沿岸部の企業活動と若者との接続をテーマに取り組んできた。中学や高校、大学を卒業後に社会に出る時の課題に多角的に切り込んできたが、事業を終了して感じるのは、次は教育現場の変化を起こし、社会に出る前のイメージをいかに作るか、地域や世界との接点をいかに作るか、という部分が大きなテーマになると考えている。

今後、当法人としては、今まで取り組んできた「高校内居場所カフェ」事業などで高等教育の場に切り込んでいくことに加え、「引きこもり居場所事業」や「個別伴走型アウトリーチ事業」を活用し、より機動的に、若者の自宅やパブリックスペースなど、若者の懐に飛び込む事業に取り組む。そして「夜間の就労支援事業」「移動型就労支援事業」「オンラインカウンセリング事業」など、これまで存在しなかった新しいチャンネルを創出し、若者支援の次のステージを目指したいと考えている。



大学生ボランティアとのディスカッションの様子

3. 17-1-3 (2017 年助成)

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

プロジェクト名：いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする都市農村交流拠点整備事業

団体所在地：福島県いわき市

助成期間：2018 年 1 月～2019 年 12 月（2 年助成）

助成額：990 万円

●団体について●

福島県いわき市において、古着のリサイクルなどを通して住民主体のまちづくりを目指して 1990 年から活動。今年で 30 周年を迎える。活動開始直後から市内外に古着回収用ボックスを設置。現在では年間 260 トンの古着を回収し、その再資源化に取り組んでいる。また、その収益金の社会還元として、タイ国山岳民族に対する教育支援等の実績を持つ。

東日本大震災後は、救援物資としての防寒用古着提供を皮切りに被災者・避難者支援事業を展開。「小名浜地区災害ボランティアセンター」の運営や、原発避難者と地域住民の交流促進のためのサロン活動などを数年に亘って展開してきた。現在では、社会状況が大きく変わる中で生活困窮者の急増が懸念されることから、それに備える意味でのフードバンクの事業立ち上げを行っている。また、昨年（2019 年）の台風 19 号の被災者支援活動にも取り組んでいる。

一方、2012 年から「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」を立ち上げ、在来種の茶綿を有機栽培することで、東日本大震災後の福島県浜通りの農業の抱えた困難な状況と地域コミュニティの中に生まれた分断の改善・修復を目指して事業を進めてきている。この栽培に関わって援農ボランティアとして地域を訪れる来訪者の数はこれまでに 27,000 人を超えている。本事業は、このプロジェクトの一部として企画された。



●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災とそれに伴う原発事故は福島県の農業現場に未曾有の被害をもたらした。放射能の影響による出荷制限は真摯に農業に取り組む人々の気持ちを引き裂いた。特に本事業の対象地区であるいわき市四倉上柳生地区では、当時、出荷制限解除後も消費者の買い控えが続く中で、農業者が将来を悲観し自死するという悲劇が起きた。農業従事者の高齢化、それに伴う、休耕田、耕作放棄地増加の問題が一挙に加速し深刻化することとなった。

こうした状況を何とかしたいとの思いで、上柳生地区の当時区長であった福島裕氏がコットンプロジェクトへの参画を決意したのが、2013 年であった。氏は、自死した農業者の農地を遺族に託されたこともあり、2 町 4 反の畑と 3 反の田を管理し、その中の 2 反でコットン栽培を開始。このコットン栽培を通して、有機農業の意義に目覚めたことから、氏は有機農法での野菜の栽培へと自らの農業のあり方も転換した。この氏の姿に触発され、氏に農業を学びたいと市内外から足繁く訪れる人たちが増え、本事業開始時点で年間 800 名の来訪者を受け入れるまでになっていた。

このような形での来訪者の増加は望ましいことではあるが、反面では受け入れのため、休憩できる場の不足という課題が出現していた。気象状況などに左右されることなく交流の深められる場が必要となっていたのである。

震災から丸 9 年が過ぎようとしている今、全国規模では震災体験が風化しつつも、一方ではいまだ福島農産物の風評は払拭されずに残ってしまっているという現実がある。そうした現状を打開するためにも、本取り組みを今後一層県内外に情報発信することが大切である。それには活動の基盤となるコミュニティ施設作りが必要で

あり、若者から高齢者まで世代を超え、地域を超えた人々が集い、協力し合って地域の再生に取り組むことが、未来を作る礎になるとの考えから本事業は企画された。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

本事業では都市農村交流拠点となり得る施設の建設とその施設を活用した交流の促進を通して、以下の3つの成果を目指した。

1. 地域コミュニティの活性化持続
2. 可能な農業で健全な環境づくり
3. ものづくりと経済活動の進展



留学生が梅干し作りに挑戦

本事業を通して、天空の里山は大きく成長した。それは、本会が「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」を立ち上げ時に考えていたビジョンを大きく超えたものとなっている。当然、掲げていたそれぞれの成果目標にも程度の差はあれ到達することが出来た。放射能汚染と風評被害に思い悩み、広大な耕作放棄地を前に立ちすくんでいた農業者の姿はもうここにはない。地域内外から年間に4000名近くの人々が集い、福島の土を共に耕すということが、天空の里山ではこの2年の間に現実のものとなっている。そして、有機栽培される作物はコットンのみならず様々な野菜や果樹へ、コットンを含めた収穫物を素材とする加工品へと広がりを見せている。また、本事業開始時点では、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の圃場の一つに過ぎなかった柳生地区の取り組みが、産学連携によって進める里山開墾事業である「里山ピカピカプロジェクト」のスタートといった外部と直接つながるオリジナル事業の展開へと広がっていることは大きな成果であると考えている。

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」全体として考えたとき、本事業の2年間での進展ぶりは関係者の中でも大きく評価され、波及効果を生んでいる。それは、本事業での取り組みを見習って、自力で自宅の庭に都市部からの来訪者が集えるような場の整備を行った農業者も現れているほどである。天空の里山が皆に見せてくれた成功モデルを、今後はプロジェクト全体でも共有し、さらに前に進めていきたいと考えている。

また、天空の里山での取り組みは、いわき市としても高い評価を与えている。それは、昨年（2019年）10月に移動市長室の開催が天空の家で計画されていたことから窺える。ただし、この計画は台風19号の被災に伴い、市長の公務が繁多になったため、残念ながら取りやめとなっている。（追記：1月24日に改めて開催されている）里山再生のモデルとして、今後も外部の関心の高まりとコラボレーション機会の増加は継続するものとする。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

本事業の成果の大きな部分を占めていたのは、福島氏という稀有な人財にあるといえる。自らの農業の傍ら、4000名という来訪者を心よく迎え入れ、農業の未来を熱く語る姿に惹かれて何度も足を運んだ来訪者は少なくない。氏の存在が大きければ大きいほど、長期的に天空の里山が魅力的な場所として人々に愛されるためには、後継者の存在が欠くべからざるものとなる。本事業の2年目下半期には、その点に注目して先進地視察やTOC(セオリーオブチェンジ)の手法を生かしたワークショップの開催などに取り組んだ。共有した学びや気づきを今後どのように生かしていくのかは、本事業後の取り組みにかかっている。



交流拠点の看板と福島氏

4. 18-1-2 (2018年①助成)

東北学院大学災害ボランティアステーション

プロジェクト名：コミュニティ再生に関わる学生ボランティアのチカラ「学ぶ、続ける、伝える」
プロジェクト

団 体 所 在 地：宮城県仙台市

助 成 期 間：2018年4月～2020年3月（2年助成）

助 成 額：720万円

●団体について●

私たち東北学院大学災害ボランティアステーションは、2011年3月29日に設立されました。現在では土樋・泉両キャンパスに立派な部屋がありますが、当時は土樋キャンパス8号館の教員控室を間借りしたスタートでした。東日本大震災の余震が続き、今後が全く見通せない状況でありましたが、「自分に何かできることはないか」と考える多くの学生や教職員が頻繁に部屋を出入りしていたのを記憶しています。

設立から現在に至るまでの私たちの活動には、以下の3つの特徴があります。

1つ目は、活動の主体は常に学生であることです。設立当時、災害ボランティア活動の中心を担ったのは本学学生会常任委員会の学生たちでした。彼らは、発災直後から学内避難所の運営支援や在学生の安否確認などに率先して取り組んでくれました。さらには、災害ボランティアステーションとしての最初のボランティア活動は、宮城県石巻市での復旧支援活動でしたが、この活動もまた、のちに学生スタッフの中核的メンバーとなる学生会常任委員会の学生により提案されたものでした。現在取り組んでいる災害ボランティア活動は多岐にわたりますが、そのほとんどが、被災地に頻繁に足を運び、現地のボランティアニーズを丁寧に汲み取ってきた学生によって提案され、実行されたものです。

2つ目は、他大学とのつながりを大切にしていることです。2011年5月27日、復旧支援活動の長期化、夏期休暇中の被災地への学生ボランティア受け入れに対応するため、全国から10大学が本学に集まり、「東日本大震災に対する大学間連携によるボランティア活動」のキックオフミーティングが開催されました。その後、全国の多くの大学が連携の輪に加わり、現在では130超の大学が加入する大学間災害連携ネットワークとなっています。私たちは、このネットワークを活かして、夏季集中ボランティア活動や大学間連携シンポジウムなどを毎年開催し、学生・教職員間の連携を深めています。

3つ目は、常に被災者の方々に寄り添う活動に努めていることです。私たちは、災害NPOやNGOの方々のような、豊富な知識を有する専門家集団ではありません。また、自衛隊の方々のような、様々な重機や屈強な肉体を持つ集団でもありません。私たちができることは、被災地の方々と共に汗を流し、共に笑い、共に復興を願うことだけです。

被災地の方々のボランティアニーズがある限り、私たち東北学院大学災害ボランティアステーションの災害ボランティア活動が終わることはありません。



学生スタッフミーティング

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災の発災直後から現在まで、弊団体が災害・復興ボランティア活動に関わってきた中で実感した被災地域の大きな課題の一つとして、震災記憶の風化にともない潜在化しつつある被災者の孤立を防止するため、

被災地域住民が主体となったコミュニティ再生の必要性が挙げられます。

その課題に対して、弊団体は「息の長い地域に根ざしたボランティア活動」を行い、見えにくくなっていく各地域の対人支援に関わるニーズを、住民同士や学生が可視化できるコミュニティを作っていくことを目指し、また、一つでも多くの地域に対して、そのようなコミュニティ再生の輪を広げていくことも目指しております。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●



気仙沼市での仮設住宅交流サロン会の様子

弊団体は、持続的な災害ボランティア活動を展開するには、地域資源という観点から学生ボランティアの存在が不可欠であると考えています。本プロジェクトは、これまで取り組んできた宮城県内の沿岸部を中心とした複数地域での対人支援のボランティア活動を基礎として展開してきました。具体的には、宮城郡七ヶ浜町、石巻市牡鹿半島、気仙沼市、亶理郡山元町、石巻市雄勝町、仙台市太白区あすと長町の6つの地域において、実践を行ってきました。

本プロジェクトの2年間、弊団体のプロジェクト活動が、現地住民の方々が学生ボランティアとの協働活動を経て、それぞれの地域において、コミュニティ再生の輪を広げる動きとなったことを実感しております。また、学生ボランティアの存在が現地住民の方々にとって、地域を一緒につくっていく担い手として、支援・受援の関係から、共生・協働の関係に発展したことは、今後の持続可能な活動としての基盤ができたことを実感しております。

本プロジェクトを契機にプロジェクトコーディネーターを配置し、ボランティアニーズ把握と活動の質的向上を目的として、「学生ボランティアスタッフへのプロジェクトの向上を目指した具体的なアドバイス」、「学生ボランティア活動者数の増加をねらった情報発信力の向上」、「本プロジェクト企画認知度の向上」を図るためのセッティング」、「弊団体の諸問題の総合解決窓口としての機能」、「他団体とのコーディネーター窓口としての機能」等の主な役割を担っていただき、弊団体の運営発展に大きく寄与いたしました。本コーディネーターは、助成金終了後の現在もコーディネーターとして活躍しており、プロジェクトの事業経費予算の確保もでき、弊団体の取り組みの持続性も向上したといえます。



あすと長町仮設住宅でのクリスマス交流会の様子

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

大きな気づきとしては、本プロジェクトの中核を担ってきたボランティア学生である学生スタッフの成長が挙げられます。それぞれの活動地域においての目標を意識しながら現地の活動に動いてきたことは大きな成果だといえます。このようなモチベーションにともない、活動回数・活動内容も当初の目標を上回るものでした。まさに、プロジェクトで目指していた大きな目標である、学生ボランティアが、時間が経過し風化しつつある防災直後の動きや、これまでの災害ボランティア活動のプロセスを「学び」、その学びから現在の活動に繋げるもしくは「続ける」、さらには、自らが今の動きを後世に「伝える」というようなサイクルを形成することができた2年間となりました。

今後については、現在も休止している各活動地域のボランティアについて、新型コロナウイルス感染が終息した後に、本プロジェクトを継承しつつ、どのように活動を再開していくかが大きな課題となります。

5. 18-1-3 (2018 年①助成)

宮城学院女子大学社会連携センター

プロジェクト名：学生の力を活用した被災地の企業支援および次世代リーダー育成プロジェクト

団 体 所 在 地：宮城県仙台市

助 成 期 間：2018 年 4 月～2020 年 3 月（2 年助成）

助 成 額：400 万円

●団体について●

宮城学院女子大学社会連携センターは、2014 年 4 月に大学と社会との連携を深め、地域の発展に寄与することを目的に設立された。当センターは、地域社会に大学の教育資源を提供する「生涯学習センター」と学生の社会貢献活動をサポートする「リエゾン・アクション・センター」に加え、国際交流活動をサポートする「国際交流センター」で構成されており、地域に根付いた大学として、社会貢献活動を推進している。



（サマーカレッジ）学生のガイドで森の探検を楽しむ小学生

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災により被災した企業の中には、水産業などを中心として、販路を失った業種が多くあった。各産業とも活力と自身の仕事に対する誇りを失いかけていたこともあり、若い世代が新しい風を吹き込むことで各業界を盛り上げていく必要があった。

その一方で、東日本大震災直後から、身体的・精神的ストレスを抱えた子どもたちが多く存在することに加え、「日常居場所」を失った子どもも多く、日常を再生することが急務であった。復興に時間を取られる大人に変わって、若者がこどもたちのサポートを行うことが求められていたことが本プロジェクトを立ち上げる大きな要因となった。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●



（大原小 こども支援）学生たちも参加し小学生と一緒に運動会を盛り上げる

『小学生のためのサマーカレッジ』では、夏休みのはじめに宮城県内の小学生の参加のもと開催した。小学校では学ぶことができない高等教育機関ならではの学際的な知見を生かしたプログラムを展開するほか、建築家の伊藤豊雄氏をはじめとする各専門家を講師とする特別講座など充実した内容で開催した。このプロジェクトは、準備期間に半年を要し、毎年 70 名ほどの小学生の参加と 80 名程度の学生スタッフが携わり実施された。

『石巻市立大原小学校 こども支援活動』では、牡鹿半島にある石巻市立大原小学校において、震災による心の傷をケアすることを目的に、常駐型の支援として、学生たちが日常の学校生活の中で小学生に関わり、寄り添う活動を行った。この活動は、小学校だけの活動に留まらず地域全体を巻き込んだ取り組みとなり、地域住民に広く知れわたる活動にまで発展した。

『「古今東北」ブランドを通じた被災企業支援』は、東日本大震災により被災した各産業界に対して、失われた販路を復活させることを目的とした支援活動を行った。学生ならではの視点を活用した新商品開発やプロモーション活動などを通じて、着実に実績を上げることができたが、販売実績以上に、各産業界に従事する人々と学生の世代間交流が

生まれたことや若い世代が地元の産業に魅力を感じる機会となるなどの好循環が発生した。

『塩竈市魚市場内施設を利用した間接的な水産業支援』では、有効活用されていない魚市場内にある「魚食普及スタジオ」で食育事業促進のための活動を行うことで施設利用の促進を図る活動を行った。地域のこどもに水産業を身近に感じてもらうことに加え、従事者たちにも自らの仕事に自信を取り戻すきっかけとなった。



(水産支援) 調理実習を通じ魚介類の魅力を小学生に伝える

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

全てのプロジェクトの共通目的は、被災した人、団体、企業等を元気づけ、復興をしていくためのサポートを行うことであった。“寄り添う”ことを活動の軸として想定していたが、実際には寄り添うだけでなく、“ともに歩む”姿勢が必要であることを実感した。そのためには、本音で語り合える関係を構築することが不可欠あり、人と人との繋がり的重要性を痛感させられた2年間であった。

しかし、今回の新型コロナウイルス感染拡大によって、人との繋がりが断たれようとしている。人との繋がり無くして、東北の再生はあり得ないため、今後は、新しい時代にふさわしい人との繋がり方を伝える活動や、途絶えてしまいそうな人と人との繋ぎとめる活動を目指していきたいと考える。本プログラムは終了となるが、新しい問題に立ち向かうためのプロジェクトが必要であると考え。



(古今東北) 展示即売会にて商品のプロモーションを行う学生

特定非営利活動法人 にじいろクレヨン

プロジェクト名：あけぼの北 子どもを中心としたコミュニティ作りプロジェクト

団 体 所 在 地：宮城県石巻市

助 成 期 間：2018年4月～2020年3月（2年助成）

助 成 額：900万円

●団体について●

当団体は宮城県石巻市を拠点とし、「東日本大震災の被災地を、子どもたちとともに居場所づくりを通して心豊かなまちにします」という理念のもと活動を行っている。2011年3月に東日本大震災で被災した子どもの支援のため「石巻こども避難所クラブ」という任意団体を設立し、同年9月に名称を「にじいろクレヨン」に改称。2012年3月にはNPO法人として認証され、現在に至る。

主な活動として「東日本大震災被災児童支援の継続」「子どもを見守るコミュニティづくり」「子どもの健全育成に関する講座・ワークショップ・ネットワークづくり」の3つを柱とし、子どもたちが安心・安全にのびのびと過ごすことが出来る居場所・遊び場づくりを行なっている。また、子どもをとりまく社会のひとつとして、地域交流の促進や、地域の主体性を育みながら子どもが豊かに成長することのできる地域づくり活動を行っている。



青空の下、公園でにぎやかに遊ぶ様子

●活動の背景・社会的課題●



異年齢の子どもたちが遊具で遊ぶ様子

あけぼの北での当事業がスタートした時点では東日本大震災から6年が経過し、石巻では被災住民の多くが内陸部の集団移転地で、復興公営住宅または自力再建した新居で生活を始めていた。しかし、仮設住宅の入居時同様、抽選で振り分けられた場所で、見知らぬ隣近所とともに始まった生活は前途多難であった。当時、町内会や子ども会など、コミュニティを形成する組織づくりは難航しており、近隣との交流はおろか一年経っても隣近所に誰が住んでいるのかもわからないという声もよく耳にしていた。石巻市あけぼの北地区もそのような集団移転地の一つであった。

当団体では震災直後から、避難所、仮設住宅、集団移転地（主に復興公営住宅）において子どもたちが安心・安全に過ごせる訪問型居場所づくりを切れ目なく行ってきた。2016年からスタートした集団移転地での活動は、子どもの居場所づくりのみならず、より日常的な「子どもを見守るコミュニティづくり」を目標に、仙台市や石巻市の集団移転地の集会所で、遊びやアートやお茶のみを通じて子どもと大人が顔見知りになるきっかけづくり活動を定期的に行なった。当時、新たにできた公園で外遊びを通じて子どもたちがのびのび過ごせるプレーパークを地元のNPOと共に開催してきた。

そのような集団移転地での活動を続けていく中で、課題として見られたのが、「子どもと地域のつながりの希薄さ」であった。平日の放課後は、小学生は学童保育か習い事、中高生も部活動や習い事などで忙しいこともあり、子どもがたくさん居住していたとしても、地域で子どもたちが遊んでいる姿はほとんど見られなかった。また、2015年の夏休み期間中、あけぼの北復興住宅の敷地内で数人の小学生が遊んでいたことを迷惑に感じた近隣住民が子どもたちを注意。さらに子どもたちの小学校に苦情の電話を入れたことにより、学校から全保護者へ

一斉メールで「復興住宅に子どもたちを立ち入らせないように」と通達される事態が起きた。また不審者情報もあとを絶たず、保護者からは「外で遊ばせてやりたいが、子どもだけで外出するのが心配で許可できない」という声がよく聞かれた。これらの状況も、地域で子どもと大人の接点がないことや、地域で安全に過ごすことのできない状況（大人の目がないことや、何かあった時に誰にも頼れないなど）が要因の一つと考えられる。

その一方で、あけぼの北地区在住の小学生の保護者の中には、「早く子ども会を立ち上げて、子どもに楽しい思い出を作ってもらいたい」と子どもの地域交流の機会を願う人もいる。子ども会立ち上げには町内会や、他の保護者の協力が必要だが、当時、町内会作りは難航しており、子どもがいる世帯数も把握できない状況であった。

子どもたちが日々暮らしの中でのびのびと地域で育つためには、子どもと大人が顔見知りになるきっかけが必要だと考え、当プロジェクトに取り組んできた。



子どもたちが大縄をしている様子

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

「子ども参加型こども会作り」では子どもが主体となって活動に取り組んだ事例について、研修を通じて地域住民に子ども主体の大切さの共通理解を図った。実際に子ども主体の遊びを実践する研修では子どもたちが講師と一緒に様々な遊びを体験することで、研修後、自由な発想でのびのびと遊びを展開することができた。また子ども・住民主体のプレーパークのあり方についての勉強会や地域が主体となって取り組んでいる地域食堂やプレーパークの視察なども行った。

「子どもと大人の合同イベント」として、子ども出店の企画をクリスマス会や町内会夏祭りで実践し、ここでは子どもが主体的に取り組むことができ、大人と共に楽しめるイベントとなった。この活動を通して子ども主体のあり方について理解を示す大人も出てきたが、具体的な子ども会の設立には至らなかった。しかし、そこに向かっていく過程で町内会作りに協力し、町内会の人々に子どもの様子を伝えていくことで地域住民が子どもに対して子どもを見守る必要性を感じてもらった等、肯定的な目線で子どもに意識が向くようになった。



かまどベンチを使いピザ作りをしている様子

また地域と子どもがつながるよう「地域子どもサークルの立ち上げ」や、「地域子ども支援サークルの立ち上げ」に取り組んだ。地域の子供も、保護者、地域住民に対して顔を合わせたときにヒアリングを行ったところ多くの意見や要望が寄せられ、その要望から公園でのお茶会が実現し、保護者同士がつながる機会となった。実際には「地域子ども支援サークル」という組織の立ち上げには助成期間中は至らなかったが、取組みを通して公園内で地域住民や保護者が子どもを見守るコミュニティが育ち始めている。また公園では子ども達が自発的に「遊びサークル“あけぼ”」

を立ち上げ、子ども達自身がルールを作りながら毎週遊ぶようになった。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

子どもを見守るコミュニティが公園を中心に形成されたため、今後この形が継続していくように足を運び、子どもや大人が感じていることを定期的にヒアリングし、必要に応じてサポートしていくことが課題だと感じている。また助成を通じて特定の場所で地域の子供と大人をつなげる地域コーディネーターの存在が人の輪を大きくしていくことを実感し、そのためには地域コーディネーターの育成がコミュニティをつくる上で欠かせないことを認識した。

7. 18-2-1 (2018年②助成)

一般社団法人 SAVE IWATE

プロジェクト名：和ぐるみ&クラフトによる仕事づくり

団 体 所 在 地：岩手県盛岡市

助 成 期 間：2018年4月～2020年3月（1年助成）

2019年11月～2020年3月（追加助成5ヶ月）

助 成 額：557万円

●団体について●

東日本大震災の発災直後、盛岡の市民有志で団体を立上げ復興支援活動を開始しました。初期の段階は、安否情報の収集発信、生活物資の募集受入と配布、ボランティアの受入・宿泊提供、チャリティイベントの開催などを行い、その後は被災者の手仕事機会の提供と雇用確保、内陸避難者の相談見守り対応、三陸の物産支援など、幅広い支援活動を継続的に行っています。近年はさらにこれまでの活動を次につなげるため、震災の経験の継承、防災のための啓発、新たな災害被災地の支援にも取り組んでいます。

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災からの復旧復興には20年あるいはそれ以上の年月が必要と捉えていますので、長期に渡る継続的な支援活動が必要と考えています。震災から9年経過した現在、復興の道のりもようやく半ば近くまでできたかと思います。ただ宅地造成やインフラ整備などハード面については目に見えて復旧してきてはいますが、一方で産業経済面での復興を実感するには程遠いのが現状です。被災地の産業再生と被災者の方々の雇用を確保し、経済的に安定した地域社会を取り戻すことが、東日本大震災の被災地にとって非常に大きな課題となっています。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●



和ぐるみをふんだんに使ったソフトクリーム

被災者の仕事づくりのためにこれまで行ってきました、和ぐるみ・着物リメイク・かご細工の3つの活動につきまして、将来に渡って継続発展することができるよう、活動のネックとなっていた部分の解消に取り組みしました。

和ぐるみの取り組みは、岩手に豊富に自生しているオニグルミの実を活用するものです。これまでは、殻付きの実をむき実にする際に粉状のカスが発生するのですが、これの有効活用がうまくできずにロスを生じていました。この問題を解決するため、粉状のカスをペーストにしてソフトクリームで販売するよう高性能のソフトクリーム機械を導入しました。あわせてポスターの製作、メディアを使ったPR活動なども展開しました。この結果、和ぐるみのソフトクリームを安定して販売できるようになり好評を得ています。

さらにそれでもまだ粉状のカスが残りますので、搾油しくるみオイルとして商品化することをめざしました。木工製品のオイル仕上げや化粧品原料として活用する可能性を見出すことができました。

着物リメイクは、古い着物を活用して洋服やバッグなどを製作して販売する取り組みです。これまで使っていた道具類は性能が劣るものであったり使っているうちに故障したりして活動に支障をきたしていましたので、とくに必要性が高か



着物の柄を活かしなが
りメイクしたドレス

ったミシン、断裁機、アイロンを一新しました。この結果、作業効率が大きく改善したうえ、製品の仕上がりもきれいになりましたので、商品としての魅力を高めることができました。



オニグルミ・ヤマブドウの樹皮でかごづくり

かご細工は、オニグルミとヤマブドウの樹皮を採取してかごを編みそれを販売することで被災者の手仕事にする取り組みを行ってきました。活動が伸びてくるにつれて問題になってきたのが材料不足でした。天然の材料を採取するだけでは追いつかなくなってきたので、オニグルミを栽培する活動を行いました。栽培を始めてから材料として使えるようになるまでには 6～7 年は必要ですが、将来的な事業の継続発展を担保できるようになりました。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

和ぐるみは、導入したソフトクリーム機械の能力をフル活用できるよう、PR活動の強化による集客増に取り組んでいく必要があります。また、くるみオイルの商品化を実現するため、今回の取り組みで見えてきた可能性についてさらに研究を深めていくことが今後の残された課題です。

助成活動を通じては、搾油、化粧品、木工などのメーカーや試験研究機関と新たな関係を築くことができ、これまで想像していなかったような新しい和ぐるみ商品の可能性にも気づかせてもらいました。木工作家とコラボするアイデアとしては、岩手に自生するオニグルミの木材で木製食器を作り、オニグルミのオイルで仕上げをして、それを私どものオリジナル商品として販売するというものができました。これについてはぜひとも実現させたいので、オイル仕上げの技術を確立したいと考えています。

着物リメイクは、これまで利用してきた場所が1年後には使えなくなる見通しで、現時点での懸案事項となっています。新たな場所に移った場合、負担が増えたり制約が多くなったりする可能性がありますので、状況の変化に対応できるだけの準備をする必要があります。また新しくなった道具類を活用するためにも、高額商品を伸ばすよういかにデザイン力を高めるかが課題です。

かご細工は、オニグルミとヤマブドウの栽培をさらに拡大しつつ、栽培地の管理を徹底し採取する樹皮の品質を一定に確保することが必要です。



和ぐるみから搾油して木の器をオイル仕上げ

8. 18-2-2 (2018年助成)

特定非営利活動法人 みやっこベース

プロジェクト名：宮古地域の若者人材育成・定着・活性化プロジェクト

団 体 所 在 地：岩手県宮古市

助 成 期 間：2018年12月～2020年3月(1年4ヶ月助成)

助 成 額：571万円

●団体について●

子ども・若者に対して成長の場と機会を地域社会と共に創り提供し、地元への愛着を深めつつ社会の担い手としての成長を促すことで、若者が主体的に社会参画することができる地域社会の実現に寄与することを目的として2013年に設立した。

岩手県宮古市において、地元高校生が復興や地域の活性化に関わる活動支援を行っている。商店街の空き店舗を活用したフリースペース「みやっこハウス」を拠点に、宮古のことを話し合う「高校生サミット」を設立以後46回開催し、のべ800人以上の高校生が参加。話し合いから生まれたアイデアをもとに、地域において様々な分野で活動する高校生の支援を行っている。

2017年に新社会人を対象とした合同研修「ルーキーズカレッジ」を初開催し、新社会人の早期離職防止、宮古への定着支援を行っている。



新社会人が参加する「ルーキーズカレッジ」の様子

●活動の背景・社会的課題●

岩手県宮古市は東日本大震災により甚大な被害を受けた。震災以前から続く人口流出はますます加速しており、持続可能性な地域づくりのために、将来の担い手となる若年者人口の維持・増加への取り組みが必要とされている。

震災以後、地元の力になりたいという若者が増えており、高校生サミットなどの機会により、地域を盛り上げるための高校生主体の活動が起こり、地域への愛着を深めると共に地域を担う力を育んできた。

卒業生の中で、高校卒業後地元に残り就職したが、一年以内に早期離職をしてしまった若者がいた。職業選択のミスマッチのほか、職場環境に馴染めなかったことが要因に挙げられる。宮古地域の中小企業の多くは新入社員を毎年採用することではなく、新入社員にとっては、年齢が近くロールモデルとなり得る先輩がいないこと、悩みや不安などを共有できる同期社員がいないことが、職場での孤立感を抱き、早期離職につながるケースが見られる。さらに早期離職によって若者自身が地域での孤立感を抱くことで、地域外へ流出してしまうリスクも考えられる。

限られた人材が上手く活用されないことは、人口減少が止まらない地域にとって大きな痛手である。このことから、地域一体となり、人材の確保と育成、活用を目指す新しい取り組みが必要である。



「経営者・人事担当者向けセミナー」の様子

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

1. 聞き取り調査

地域内の企業、学校などへの聞き取り調査を行う。

【成果】

①市内企業139社を訪問し、事業周知のほか、新入社員の採用状況や育成環境、必要な外部支援について聞き取りを行った。

②市内高校、短期大学など8校を訪問し、事業周知のほか、生徒の就職状況やキャリア教育の実施状況、就職後に必要な支援について聞き取りを行った。

2. 関係機関との意見交換

宮古市、宮古商工会議所、宮古公共職業安定所（ハローワーク）、ジョブカフェみやこ等、宮古地域における関係機関と意見交換し、協力体制を構築する。

【成果】

宮古市産業支援センター、岩手県沿岸広域振興部、宮古公共職業安定所などの関係機関 8 団体を訪問。それぞれが行っている就職セミナーや新入社員研修についての情報交換などを行った。

宮古市産業支援センターとの情報交換、打ち合わせを重ねて、経営者・人事担当者向けセミナーを企画し、共催で実施。2 回開催し、のべ 41 名が参加した。

なお、2020 年度には経営者向けセミナーを宮古市主催、当法人への委託で実施することが決定した。

3. ルーキーズカレッジ開催

地域内の新社会人を対象とした研修を行う。働く意味や自分のキャリアを考えるワークや、悩みや不安、期待を共有するワークを行い、新社会人の将来像醸成と同世代間コミュニティ形成を図る。

【成果】

3 回開催し、のべ 28 名の新社会人が参加した。キャリアデザインのワークショップや参加者同士のインタビューゲームを通して、働くことを前向きに捉え、また悩みを共有することで新社会人同士のつながり作りを行った。

4. ルーキーズゼミ開催

ルーキーズカレッジの参加者から希望を募り、地域内での活動やレクリエーションを企画し、地域への理解と愛着を深めると共に参加者同士の交流を促し、若者のエンパワメントを図る。

【成果】

3 回開催し、のべ 27 名の新社会人が参加した。地域で働く先輩社会人との交流や、地域でやってみたいことを考えるワークショップを行い、地域内の交流を生み出した。



ルーキーズカレッジで話し合い、仲間をつくる

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

早期離職という問題をとらえる際、地域内で同期のつながりを作り、孤独感を解消するというルーキーズカレッジは対処療法的な解決策の一つに過ぎないと認識した。本質的には、経営者による社内環境の整備が大事であり、それを促すための意識醸成や情報提供を支援していく必要があると感じた。

また、高校生の就職活動の仕組みにも課題がある。より低学年時からキャリア教育などを通して社会とのつながりを作り、職業観の発達を促すと同時に、様々な職業を知る機会を作ることによって主体的な職業選択に向けた意識の醸成を行っていく必要があると感じた。

尚絅学院大学交流推進部

プロジェクト名：東日本大震災 名取市での被災者支援活動のあゆみを“つぎにつなげる”プロジェクト

団 体 所 在 地：宮城県名取市

助 成 期 間：2018 年 10 月～2020 年 3 月（1 年 6 ヶ月助成）

助 成 額：80 万円

●団体について●

尚絅学院大学は、2011 年の東日本大震災直後から地元名取市において大学として被災者支援活動を行い、学生有志が立ち上げた「ボランティアチーム TASKI（たすき）」や市民ボランティアと共に、名取市内の仮設住宅の支援を継続して行ってきた。2016 年頃より被災者を取り巻く住環境が大きく変化する中、住民の皆さんの“自らの復興”を妨げない支援のあり方とは何か、悩み、考えながらの活動を続けてきている。

●活動の背景・社会的課題●

仮設住宅等の閉鎖に伴い、現在は直接的な支援活動は縮小してきている。一方で、被災された住民さんは長い間共に助け合い、励まし合う仲間と共に暮らした仮設住宅から、復興公営住宅等の新しい住まいに移り住んでいる。これは、震災以降 2 度目の「コミュニティの崩壊」ともいえるような状況でもあった。そのような中で住民の皆さんの“自らの復興（＝自立）”を妨げないようにしながら、継続的な寄り添い活動をどのように行うかが課題となっていた。

また、大学生は震災当時小学生だったこともあり、支援活動が続ける上で「震災の学び直し」は必須である。よって、震災やこれまでの活動経験を他地域や次世代に伝えることも、被災地にある大学の学生の大きな役割として求められている。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

震災から 7 年(2018 年当時)という時を経て、これまで被災地の課題に学生たちが取り組み、感じてきたこと、繋いできたこと、伝えてきたこと、悩んできたことなどを振り返り、このあゆみを教訓も交えて 1 冊の教科書(ガイドブック)として作成し、他の地域や次世代へ伝えるツールとする。この冊子の中では被災地の現状も合わせて伝えるため、復興公営住宅等において学生が住民の皆さんに直接お話を聞く機会を作る。加えて、住民さんとの交流会を行うことで、新たな町づくりを進める住民さんのコミュニティづくりのお手伝いをする。

このプロジェクトを通して、震災後 7 年間(当時)まで積み上げてきた活動を基盤としながら、「地元“宮城の大学生”だからこそできる寄り添い支援活動の継続」と「住民の皆さんの自立を妨げない形での復興」への課題に取り組む。

(1)【震災を伝えるツール(冊子)の作成】



2020 年 3 月に 48 頁 3 章構成の冊子が完成し、今後の学習会において“教科書”として活用できる構成の内容にすることができた。1 章には、「東日本大震災で何が起こったか」、2 章では、「被災地の変化に合わせて、大学生がどのように活動を継続してきたのか」を掲載している。これは、ボランティアチーム TASKI が取り組んできた活動の紹介をとおして、今後、被災地域の大学生が「どのような支援活動を実施していけばよいか」を考える一助になるように構成した。3 章では、「大学生にできることは何か」をテーマに、これまでに交流を重ねてきた他県の団体・大学の紹介や、兵庫県神戸市で実

施している震災学習プログラムの紹介、そして各ワークショップで出た大学生・高校生の声や、学びを掲載した。この章では、大学生ひとりひとりがこれからの復興について考え、それぞれの地域で復興や防災に携わる人材を育成することを目指し、編成した。

(2) 【自立を妨げない支援活動の実施】

新たな環境に移られた住民の皆さんのコミュニティづくりのきっかけになるよう、冊子作りのためにお話をうかがう機会として、住民交流会を行った。

また、2019年4月の町内会結成後、役員会に学生が参加した際や、5月に行われた「閑上地区まちびらき」イベントにおいて住民の皆さんと共にサブ会場企画を進めた中で、コミュニティづくりの課題や、大学生に求められる役割などについて、お話をお聞きすることができた。



新しいコミュニティづくりに向けた交流会(2018)

(3) 【震災を伝える活動の実施】



学生による被災地バスツアーのガイド活動

被災地バスツアーや合同学習会において、初めて被災地を訪れる本学や他大学の学生、高校生などを対象に、冊子を用いてガイド活動を行った。また、学習会の最後に振り返りを行う際、冊子のまとめのページで「個々の（それぞれの）気づき」を書き込めるように工夫し、気づきの共有を促す内容となっている。

●成果

今回、冊子の作成や震災を伝えるための学びとして“住民の皆さんに教えていただく”というかたちで、自治会主催のイベント等にお手伝いとして学生が参加し、住民間交流を推進することができた。これは、持ち込みのイベントやお茶会という場ではなく、住民さん自身が主体的にコミュニティ再生に取り組む一助となった。

さらに、これまでの被災地支援活動を振り返りまとめることで、学生が現在の自分たちの役割と今後の支援のあり方や方向性を見つけることにつながった。また、住民の皆さんが学生に「教える」という場をつくることにより、住民さんの「やりがい」「楽しみ」「つながり」などを作り出し、一方の学生は「教わる」ことで、その情報を他大学の学生や次世代に伝える意義や、次の災害への備えなどについて考えるきっかけになった。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

閑上地区のコミュニティ再生は引き続きの課題である。特に、閑上に戻ってきた方々だけでなく、初めて閑上の住民になる若い世代の方が増えてきていることもあり、引き続き、「住民さん自身の復興を妨げない支援」は継続していく必要がある。さらに、これまでの活動経験から得たものを次世代や他地域に還元していくことの重要性を実感した。

特定非営利活動法人 ふよう土 2100

プロジェクト名：共生型地域コミュニティの創成事業

団 体 所 在 地：福島県郡山市

助 成 期 間：2018 年 10 月～2020 年 3 月（1 年 6 ヶ月助成）

助 成 額：749 万円

●団体について●

東日本大震災後、慣れた土地から離れて避難生活を送る障がい児を育てる家族は、環境の変化に戸惑う子どもたちの姿にストレスを抱え、不安を感じる日々を過ごしてきた。このことから障がい児を育てる家族が、安心して暮らせる地域社会の実現を目的として 2011 年 8 月に団体を設立した。

主な活動内容は①児童福祉法に基づく障害児通所支援事業である一む、及び放課後等デイサービスがっこ、②児童、障がい者、高齢者等に対する相談援助に関する事業、③障がい者・障がい児の体験活動事業などである。



ふよう土の畑での体験活動

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災・原発事故後、震災起因による子供の成長に悩みを抱える保護者も少なくない。例えば、「震災前後に生まれた子供の 1 歳半検診や 3 歳児検診が混乱の中、受けることができなかった」「避難先から帰還したことによって、コミュニティをうまく形成できなかった」など就学時期を迎えた保護者から、成長の悩みを吐露しはじめるケースも出てきており、相談支援事業所ひかり相談室の相談員には多くの相談が寄せられている。少しでも精神的負担を軽減するために、子どもに対する不安や悩みなどを打ち明け、情報交換できる場所を提供するなどの支援がいまこそ必要だと痛感している。

一方、少子高齢化が急速に進み、高齢者世帯や独居世帯では地域から孤立し、孤独な生活を強いられている市

民も少なくなく、また、大学生や専門学校生を中心とする若者世代もソーシャルメディアの発達に伴い、face to face で直接やり取りする時間が少なくなり、地域社会から孤立してしまった若者も多い。現代社会ではどうしても障がい児の母親をはじめ、何らかの負い目や劣等感を持っている人が多いが、震災後、避難生活や応急仮設生活などを経て、状況はさらに深刻化している。心のケア事業を進めてきた復興事業が縮小され、設立されたコミュニケーションの場もどんどん撤退していく中、いまこそ障がい児家族と高齢者、若者、移住者、地元住民など世代や出身を超えた新たな地域コミュニケーションを構築するきっかけとなるコミュニケーションの提供が必要であると考えます。



コミュニティサロン「mano a mano」

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

助成プロジェクトは次の 4 つについて取り組んだ。

1. コミュニティサロン「mano a mano」の運営
2. ワークショップや研修会の開催

①障がい児家族の心のケア事業（随時）②ワークショップの開催（計 5 回）③研修会の開催（発達支援セミナーの実施）計 5 回）

3. 障がい者の就労後の余暇活動支援事業（赤べこ絵付け体験事業の開催、リンゴ収穫体験事業の開催）

4. 台風 19 号被災者家族緊急支援事業「被災者への心のケアサポート事業」

事業期間：令和元年 10 月 17 日（木）～12 月 26 日（木）

事業内容：①緊急支援物質の配布、②コミュニティ「mano a mano」の一部を被災者に無料開放。

これらの活動の成果としては、障がい児家族と高齢者、若者、移住者、地元住民、世代や出身を超え、郡山市内で暮らす市民のみならず近隣市町村から市民が訪れ、コミュニティスペースとして一定の役割を果たすこ



ワークショップに参加する市民

とができた。利用者同士の会話の中から、自分たちができるとの話へと発展し、店内でのオリジナル商品の販売やワークショップの講師を務めてくれる方々が誕生した。すそ野の広がりを感じている。いままで福祉サービスの利用の仕方が分からずに孤立していた子ども家族が「mano a mano」に立ち寄り、地域の相談支援専門員とつながり、放課後等デイサービス等の福祉サービスを利用するケースも多々見られた。また精神障がい者の方が「mano a mano」への来店を楽しみにし毎回、店主と長時間お話をし、悩みを共有する場面に象徴されるように、話せる場所、聞いてもらえる場所があることによって独居世帯や孤立感を感じていた地域の人々に安心と安らぎを与えることができた。

また、10 月 12、13 日に福島県を直撃した台風 19 号で、阿武隈川が氾濫し、郡山市内も阿武隈川流域を中心に床上浸水、床下浸水等の甚大な被害が出た。放課後等デイサービスがっこやえる一むを利用する一部の家族も被災し、避難生活を強いらた。懸命に復旧活動に努める被災者に対して、東日本大震災後、福島県内で活動する NPO として、すぐさま緊急支援物質の配布や地域のコミュニティスペースの場として活動を続けている「mano a mano」を被災者に開放し、コーヒーやソフトドリンクの飲み物の無償提供を実施できたことは大きかった。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

複雑化したストレス社会の中、必要とされるコミュニティの場。潜在ニーズは高まっており、その傾向は新型コロナウイルス感染症の広がりとともにさらに強く感じる。その一方、立ちふさがりコミュニティサロンが継続していくための資金面、人材面を含めた組織基盤づくりの問題。自団体内で継続してできる仕組みづくりをどうプランニングしていくか。既存スペースの活用と新たなネットワーク（郡山市子ども食堂ネットワーク等）の活用を進め、若者、高齢者、主婦、世代や年代を問わず市民を巻き込んだ仕組みづくりのために、市民意識を高めるさらなる啓蒙活動が必要だ。

昔は茶飲み話で気軽に子どもや家族に対する不安や悩みなどを打ち明けることができた。今はそれがなかなかできない。だからこそ、そんなたわいのないやり取りができる「mano a mano」は愛されて続けてきた、と感じる。どんな場所でもいいから、話したい。その悩みを解決するための 1 歩として、場面設定はいろんな形があっていい。いままで抱えていた生活不安に加えて、新型コロナウイルス感染症が広がり、社会不安がさらに深まり、押しつぶされそうな人たちが、たくさんいる。一人じゃないと思える支援を重ねて、2100 年には福島県で生まれた子供たちが安心して暮らせるよう、今よりも幸せな地域づくりに努めていく。

特定非営利活動法人 コースター

プロジェクト名：被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ実務者の連携づくり

団 体 所 在 地：福島県郡山市

助 成 期 間：2018年10月～2020年3月（1年6ヶ月助成）

助 成 額：527万円

●団体について●

福島の地域課題の解決に関わる人を増やすため、住民団体・NPO・企業と連携し、課題解決の事業や活動づくりと、多様な人が関われる仕組みをつくることをミッションに取り組んでいる。

主な事業は、①人と活動と情報があつまる拠点（福島コトひらく）の運営（自主事業）、②「被災時」から「平時」の制度外福祉の強化事業。被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ実務者の連携づくり（「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」の助成事業）、③地域課題解決に取り組む団体や企業への学生インターン派遣（復興庁「復興・創生・インターン事業」）、④地域課題解決のための起業や活動創出を促す、多様な支援メニューとその担い手づくり（郡山市創業支援事業、郡山市スモールスタート支援事業等）、などである。



福島コトひらく内で行われた市民ゼミの様子

●活動の背景・社会的課題●



こおりやま災害支援ネットワーク

被災時から平時に移行しつつある本地域では、被災者支援が縮小し、震災由来の困難を抱えた人たちの置かれる状況と支援ニーズが細分化している。彼らを置き去りにしないためには、地域の平時の福祉的支援への接続と現場実務者間の連携が課題となっている。

とくに、本プロジェクトが対象とした郡山市とその周辺地域は、プロジェクト開始時には、(1)地域全体として復旧・復興はほぼ完了し、被災は過去のことになりつつあった。(2)被災者支援においては、各支援者の活動規模は縮小傾向または行政委託も終わりが見えている状況であったが、経験や情報の共有、引き継ぎができるネットワークはほぼ無く、個々に活動が消えていっていた。(3)平時の福祉支

援も横のつながりがなく、公的機関との連携も細く、プラットフォーム的に機能する場は無かった。

このような中で、本助成の一年ほど前から、外部支援団体の呼びかけにより、被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ情報交換の場が何回か開催されていたが、地元団体は規模が小さかったり、委託事業の制約等があり、自立して上記課題の解決に向けた場づくりと支援活動を推進することは困難であった。そこで、被災者支援と地域の福祉系NPOの双方と交流があった当団体が、情報交換をより踏み込み、現場間において連携が機能できるプラットフォームづくりを目指して本プロジェクトを始めた。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

現場で連携できる関係性をつくるために参考にしたのは、宮城県サポートセンター支援事務所の真壁さおり氏が民間支援者たちとともに被災者の個別ケース検討を通じて行なっている連携の取り組みである。福島県では仮設住

宅等の支援スキームがそもそも宮城県とは異なっており、サポートセンターとその後方支援をする組織の設置がされておらず、横の連携を促す主体そのものが無かった。そのため各地域で自発的に民間が動かなければならない状態であった。

このことからケース検討会の運営や情報の集約方法を学ぶために真壁氏を招聘し、設計することにした。ケース検討会議には14の支援者、のべ88人が参加し、支援団体ヒアリングも31件実施した。またそれらから得られた情報を分析し、本地域の支援の実情や課題を明らかにすることが出来た。

支援現場への効果としては、行政がちょうど2018年10月から設置した「福祉まるごと相談窓口」の担当者が毎回、検討会議に参加し、生活困窮者の一時保護活動や、中高年ひきこもり支援の支援者と当事者がつながるなど、行政と民間支援者との連携が実際に生まれ、プラットフォームとして機能しだした。

本取り組み中に台風19号による水害が発生したが、このような実績をつくれたことで、参加団体をはじめ、多くの支援団体や行政・社協と災害時の支援の連携についての議論や取るべき方向性を皆で共有することができた。そして市域での災害支援のネットワークの立ち上げにつなげることができた。



こおりやま災害支援ネットワーク

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

連携のための場づくりと共有の仕組みができ、実際に実務連携も生まれだしているが、まだ始めの段階であり、より多様な分野の支援者の巻き込みが必要であると感じている。とくに、災害時でも平時でも、一番困難なケースは緊急的生活困窮として現れるので、「一時保護（安全・安心の確保）」→「対象者の課題整理」→「自立に向けた支援設計」→「伴走支援（制度活用、見守り、自立サポート、支援者紹介等）」の支援ラインが地域内で機能するよう取り組んでいきたい。そのためにも、この支援ラインの確立を本プロジェクトに中心的に関わってくれた支援者とともに取り組み、地域の受け皿づくりを進めていきたいと考えている。

一般社団法人 SAVE TAKATA (現：一般社団法人トナリノ)

プロジェクト名：広報・事務局支援による地域の担い手支援プログラム「地域の相棒」プロジェクト

団 体 所 在 地：岩手県陸前高田市

助 成 期 間：2018 年 11 月～2020 年 3 月(1 年 5 ヶ月助成)

助 成 額：683 万円

●団体について●

東日本大震災の緊急支援のために、同市出身者が中心となり設立、現在は「地域課題を解決するしくみをつくる」ことを目的に、①課題解決の手法を開発する②手法を担うひと・チームをつくる、ことを多分野にわたり推進、法人が直接課題解決をするだけでなく「地域の担い手による課題解決」に特化し、活動を進めている。



「地域の相棒」として住民の困りごとに対応する

●活動の背景・社会的課題●



新しい取り組みを支える

<地域や人々の現状>

東日本大震災により、陸前高田市は壊滅的な被害を受けた。復興に向け、陸前高田市は大規模な嵩上げや災害公営住宅などの建設を進めているが、ハード中心の復興に忙殺されており、ソフトに関しては対応が追いついていないことが多々出てきている。また、人口動向を見ると、総人口が大きく減少、少子高齢化に拍車がかかっている(2012 年人口 20,722 人・高齢化率 33.2%→2017 年人口 19,599 人・高齢化率 37%)。他方、震災によって注目度が増し、あらゆる資源が集まり、また、移住者が増えている。

移住者を含む住民や事業者のなかには、新しい取り組みも増えており、「復興の先を見据えて挑戦しよう」という機運、地域への関心が非常に高まっている。(震災前は数団体程度の非営利団体が、現在は 30 団体前後ある)

<震災支援活動を通じて見えてきた課題>

震災直後から 7 年、多分野にわたる活動を通じて見えてきたことは「担い手を支援、増やすこと」、その重要性である。

地域の課題は多種多様にわたっており、単独の個人や組織だけで解決できることは多くなく、それぞれの分野、課題に担い手が必要である。また、人口減少・高齢化は加速度的に進んでいるため、ひとりひとりの担い手としての重要性、影響力も増してきている。そういったなかで、地域として「復興の先を見据えて挑戦しよう」という機運、地域への関心の高さもあり、新しい取り組みが増えてきているが、知識や経験、資源が不足しているケースが多く見られ、折角の取り組みも失速、解散してしまうことが多々起きている。担い手に寄り添い、取り組みを伴走支援する仕組みや組織が、地域に必要であるし、事実相談は増えている。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

<実施概要>

プロジェクトの目的は「地域の担い手を支援、増やすことによる多種多様にわたる地域課題の解決」である。「震災によって 20 年過疎化が進んだ」と言われる陸前高田市はあらゆる分野で地域課題が深刻化している地域であり、何かひとつの課題を解決すれば良い、ということではない。多種多様にわたる地域課題解決、分野の担い手が必要である。本プロジェクトでは「広報物制作」「事務局支援」を正式にプログラム化し、品質の高い支援を提供、各分野の担い手の取り組み強化に留まらず、担い手自身の成長と業種や分野を超えた協働を促進させ、地域のあらゆる課題に対しアプローチ、解決することである。

<実施内容と成果>

- ① 広報物制作体制を構築及び強化、地域の需要を把握するとともに周知をする
 - (ア) 法人の中長期計画策定とマネージャーへの権限移譲を行った
 - (イ) 4 名増員、既存職員含めて書籍や動画 等で育成した
 - (ウ) サイト 15 件、紙 18 件、その他 6 件の合計 39 件を制作、納品をした
 - (エ) 広報物制作を通して、地域の需要を把握することができた
- ② 事務局支援体制を構築、プロトタイプとしてプログラムを提供する
 - (ア) 子育て女性の子育てと仕事シェアのいちサービスとして位置付けた
 - (イ) プロトタイプを 3 件実施した
 - (ウ) 準認定ファンドレイザーを 2 名取得、ファンドレイジング支援がサービスに加わった
- ③ ①②を高品質・持続化するための行政連携を構築する
 - (ア) 行政と定期的な情報交換を実施、関係性を深めた
 - (イ) 市サイトリニューアルの予算化を実現した(関係案件も複数受注、納品)



広報物制作の様子



制作した「高田旅ナビ」のサイト

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

取り組みを通して課題や反省点は多々あったが、都度職員と協議し改善を行えた。専門家支援については、当初計画作成や体制整備を優先したため出遅れたこと、また、コロナウィルスの影響により、出張や講師招聘ができなかったことであまり活用することができなかったことは悔いが残った。しかし、その点を除けば当初想定よりも、全体として発展的な展開になったので大変良かったと言える。

気づきとしてはまず「代表理事は経営(戦略遂行)に注力すべし」ということであった。これまで如何に自身が経営に力が割けていなかったかが、取り組みのなかで痛烈に実感することとなった。本助成事業の成果・効果を最大化させるために～から発想した結果、全体戦略や体制の見直しから着手することになったが、その過程を通し、各マネージャーとの対話が増え、これまで共有しきれていなかった経営上の悩みを共有することで、より一層の信頼関係が出来上がった。

事業はひとりであり、如何に信頼をして任せるかが大切だと感じた。次に、「ひとの重要さ」である、2019 年 4 月に採用をしたデザイナーを結果として同年 10 月に退職いただいたが、面接時に法人が求める人材要件と本人が持つ能力や経験のギャップがあったものの、採用や育成スケジュールを鑑み、成長への期待値も込めて採用したが、結果としては難しかった。育成もそうだが、退職いただく際の協議コストもかかったため、大きな損失となったが、採用についてより慎重に、丁寧に進めることを法人内で協議し、経験を財産としたことで得るものは大きかったと感じている。

特定非営利活動法人 きらりんきっず

プロジェクト名：震災かさ上げ地で地域住民と共に防災知識を備え安心安全な子育てに優しいまちづくり事業

団 体 所 在 地：岩手県陸前高田市

助 成 期 間：2019 年 4 月～2020 年 3 月(1 年助成)

助 成 額：221 万円

●団体について●

子育てをしている当事者の気持ちを大切にできる親子の居場所を作りたいと考えた。子どもを育てる親は喜びもあるが、不安感や孤独感を感じるものである。そんな時に、いつでもふらっと気軽に立ち寄れ、ほっと一息つけるおやこの居場所があることで一日ゆっくり過ごせることができ、子育てしている者同士の交流や情報提供、各種講座や相談などができ、気持ちのゆとりや笑顔が増え、子どもの成長過程をみんなで見守り楽しめると実感できるよう活動している。



おやこの居場所での防災講座を実施

●活動の背景・社会的課題●



改めて防災・減災について考える

東日本大震災大津波により、市街地の約 85%が浸水するなど甚大な被害を受けた。現在、かつて市街地のあった場所が 12m かさ上げされ、その上に新しい中心市街地の整備が進んでいるが、また大きな災害が起きた場合、小さな子どもを連れた家族が安全に避難できるかという不安がある。二度と同じ悲しみを繰り返さないために、安心・安全な地域を作ることが必要である。

震災後、他地域から嫁いできた方や震災を経験していない子どもや震災の記憶がない子どもたちのために、改めて震災当時の伝承や防災・減災について考える機会を設ける必要性があると感じた。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

一年間を通して、防災講座を 13 回行い、講座の内容をまとめた手書きのフリーペーパーを毎回発行することが出来た。講座は座学だけでなく、パラコードの作成や防災食の調理など体験型の講座を行ったことで、より身近に参加者の日常生活に防災の知識を落とし込むことが出来た。また、当団体主催のファミリーフェスに地域の方にも参加してもらえよう防災コーナーを設け、市の防災イベントにもブースを出すことができた。イベントに防災コーナーを設けたことで、広場の利用者だけでなく世代を問わず広く防災意識を持ってもらうことができた。

中心市街地で行った夏まつりでは、「てんでんこ」避難を周知す



「きらりんきっずファミリーフェス」の様子

ることで、地域に伝わる「てんでんこ」避難の意味や重要性を伝えることが出来た。

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●



「きらりんまつり」の様子

毎月開催された防災講座への参加者は少人数ではあったが、講座の内容に興味・関心を持って受講している印象を受けた。防災イベントなどを通じて、行政や地域住民と共に防災に取り組み、自助・共助・公助で取り組むコミュニティ防災の連携の一步に携われたと感じている。一方、防災への取り組みを地域に根付かせていくためには、今後も広場内や地域の中で活動を継続していく必要がある。震災だけでなく新たな災害に向き合うためにも、幅広い防災の情報や知識を、一人ひとりの生活に密着した形で、今後も活動を維持・継続することが課題としてあげられる。

14. 19-1-2 (2019 年助成)

特定非営利活動法人 まんまるママいわて

プロジェクト名:「被災地ママのやりたい!」を叶える、母子支援チームプロジェクト

団 体 所 在 地: 岩手県花巻市

助 成 期 間: 2019 年 4 月～2020 年 3 月 (1 年助成)

助 成 額: 176 万円

●団体について●

NPO 法人まんまるママいわては、2011 年東日本大震災をきっかけに、助産師と地域のママ達が出会う場を提供している。被災地を中心に県内 9 か所で活動を展開し、2016 年には、岩手県内初の産後ケアハウスを花巻市で開設した。2019 年には、被災地の釜石市を始め、花巻市と北上市、3 市から産前産後サポート事業の委託を受け、妊婦さんから乳幼児をもつ家族への支援を中心に活動をしている。

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災の被災地である岩手県釜石市は、年間出生数約 200 名。市内には分娩可能施設が 1 か所あるが、正常分娩のみ対応可能で、異常分娩時には陣痛発来後でも 50 キロ以上離れた市外の総合病院へ転院搬送することになる。釜石市内の妊婦及び、乳幼児を育てている母親にとって、「妊娠・出産」に関わる専門家は決して身近な存在とは言えない。今回、当団体の正会員からなる 4 名の「まんまる釜石チーム」を主軸に、「もっとママ達に寄り添いたい!」の気持ちを大事に、またママ達の「被災地だし」「田舎だし」という諦めの言葉を「自分たちにもできる! 経験出来た!」とポジティブに受け止められるように、助成を受け、1 年間を通し母子支援プロジェクトを行った。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

【実施場所】岩手県釜石市

【実施対象者】岩手県釜石市に住む妊婦、乳幼児を育てている母親、またそれを支援する市民



広い会場で児と一緒にヨガを楽しむ母親達

●プロジェクト①「釜石ママのセルフケアヨガ講座」

釜石市の母子が、セルフケアできる機会を提供することを目的に、4 月から 2 月まで定期的に母子で参加できるヨガ講座を合計 11 回実施した。その結果、母親 93 名子供 85 名総勢 178 名が参加した。また助産師もあり、心身両面から母親たちをサポートする事業となり、2020 年度から釜石市産前産後サポート事業として委託決定した。

●プロジェクト②「釜石ママの「やりたい!」を叶える講座」

釜石市のママたちの「やりたい!」を実現することで被災地に住む女性たちの自己実現の機会を叶えるために、まずは釜石在住のママにアンケートを実施した。アンケート結果を元に要望の多かった「防災講座」を企画運営した。2019 年 11 月 26 日に「母と子の防災講座イン釜石」と題し、防災士を講師に招き、講座だけではなく、新聞紙の皿・スリッパ作成・非常食の試食・パラコード作成・避難時に使える一本紐で行えるだっことおんぶ講座など、参加型の講座を実施した。当日は 15 組満席と



防災士の講話を聴き新聞紙でお皿作り

なり、テレビ取材も受けた。

●プロジェクト③釜石チーム「チームビルディング」

釜石市の母子支援活動をするチーム力の向上を通じて、釜石市に住む女性たちが生き生きと生活する姿を見ることで、周りへのロールモデルの提供を目指した。

釜石市内の母子支援チーム「まんまる釜石チーム」メンバーを約半年間、専属講師に伴走支援してもらいプロジェクト②の企画運営を最初から最後まで行った。合宿や研修などを通し、チーム力の向上が図れた。

その結果、2年4月から釜石市から産後ケア事業の委託が決定し、4名が中心で事業構築中である。



自分たちでビジョンを描くワーク開催中

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

2020年度から、新事業を2つも委託を受けることが出来、大きな発展につながる事が出来た。事業を行うために、実施するだけではなく、その企画・準備・報告まで流れが必要であるという事が1年間、スタッフ全員が意識して取り組めた。反面、1年間では今後、すべての事業を企画運営できる組織力向上は難しく、中長期的な計画が必要であると感じた。

認定特定非営利活動法人

冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワーク

プロジェクト名：沿岸部と周辺市街地をむすぶ、あそび場づくり・地域再生事業

団体所在地：宮城県仙台市

助成期間：2018年4月～2019年3月（1年助成）

2019年4月～2020年3月（1年助成）

助成額：（2018年①助成）500万円、（2019年助成）367万円

●団体について●

「遊びを通して、生きる力を子どもたちに！」を掲げ、子ども自身がやってみたいことのできる自由な遊び場をひろげ、子どもの遊び環境を再構築することをミッションとして活動している。

2002年2月、県内で「冒険遊び場（プレーパーク）」活動に関わる団体・個人により「冒険あそび場・せんだい連絡会」を設立し、その後、2005年4月、NPO法人化し現名称に変更。2014年12月、認定NPO法人となる。2005年7月からは、仙台市立の都市公園「海岸公園冒険広場」の指定管理者として運営。

東日本大震災において海岸公園冒険広場が被災して以降、被災後の子どもの心のケアや、仮住まいの場所・新たに暮らす街でのコミュニティづくりを目的に、仮設住宅～復興公営住宅・集団移転先及びその周辺の公園・小学校等で、遊び道具を積んだプレーカーによる「移動遊び場」を開催。

その他、被災地域周辺で交流サロン活動やみどりの再生活動にも取り組んでいる。2018年7月、海岸公園冒険広場が再開し指定管理者にも復帰した。同公園と周辺での復興支援活動を連携させて相乗効果を上げている。



楽農村で遊ぶ―巡回型の遊び場活動

●活動の背景・社会的課題●



東六郷で遊ぶ

―かつて地域の子がやっていた氷すべりを再現

仙台平野沿岸部の被災地域は、住まいの復興は進んだものの、今も現地に暮らし続ける人、周辺部に移り住んだ人、暮らしの状況により被災者の状況・抱える課題は個別化・多様化が進んでおり、不安・ストレスを抱えたままの人もある。それらケアの必要な人は地域の中に薄く広く存在しており、「住まいを失った『被災者』」といった形で対象を限定するのではなく、多様な人が集まれる場があることの重要性が増している。

そして、災害危険区域から外れた現地再建地域では、大きく人口が減少し小学校も閉校するなどコミュニティ活性化が課題となっているが、津波被害を受けた記憶や再来への不安も未だ残る中で、まず住民自身が、地域がもともと持っていた魅力や可能性にあらためて気づくことは、今後の地域づくりのための第一歩となる。

また被災地域周辺では、さまざまな施設の復旧も進み、集団移転跡地で展開される事業も含め、新たに生まれる施設も見られるような段階に入ってきたが、これが「その施設に行って、帰る」人の流れ・賑わいを生むことに留まるか、今も暮らし続ける人も含めた地域全体に活気・波及効果をもたらすものになるかは大きな課題となっている。そのためには、多様な主体による再生活動と地域をつなぐ取り組みが重要となっている。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

本助成プロジェクトでは、

- ①沿岸部・周辺地域における巡回型遊び場活動（…校庭から市民農園、田んぼ、水路まで活用）
- ②子ども時代に地域で遊んだ記憶についてのヒアリングと、再現する遊び場活動
- ③沿岸部におけるみどり（森・生き物ほか）の再生活動
- ④人口の減少した現地再建地域での、市民によるコミュニティ再生活動への協力
- ⑤沿岸部において地域再生に関わる主体（市民団体・事業者・施設）との連携事業の実施

の5つの取組みを沿岸部と周辺市街地をむすぶ形で連携させながら実施した。

それにより、コミュニティ維持が課題になっている現地再建地域の方々が ①豊かな環境があったことを思い起こし、②自分の暮らす地域の潜在的魅力を再認識し、③それは、外から見ても価値があることだと気づく機会を生むことが出来た。

また沿岸部で現地に暮らし続ける人、沿岸部から周辺部に移り住んだ人、沿岸被災地域のことが気になりながらかかわる機会がなかった周辺部の人、…など、様々な人が出会う機会も提供できた。とりわけ「被害を知る」「かわいそうだから応援する」といった文脈に頼らず、「遊ぶ」「やりたいことをする」ことを通して素直に地域の魅力を感じてもらえたのではないかな。ともすると地域住民から顔の见えない存在になりがちな、公的事業により再開・新規立地する施設や事業者も、地域と共に歩んでいく主体であり、何かの時に相談できるところであるとの期待を持ってもらえるようになった。このように被災地域に貢献する成果を残すことができたと考えている。



竹の遊び道具作りながらのヒアリング

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●



（連携事業）砂浜で遊んで、馬に乗って荒浜の今を知ろう

2019 年度、東部復興道路(かさ上げ道路)の開通に合わせて「沿岸部に人の流れをつくろう」という機運が高まり周辺施設間の連携も進んだ。市街地の住民が沿岸部を巡る基盤は形成されつつある。そんな中、こうした大きな動きと市民活動ベースの小さな取組みをつなげていくことがより大きな課題になると感じている。当団体もこれまで意識して取り組んできたところだが、集団移転跡地の利活用事業が進展し取組みがひろがる今後、さらに重要になってくる。集団移転跡地の利活用については、2019 年度中に事業者間の連絡会がようやく開催されるに至ったので、今後しっかりと関係づくり

をしていきたい。

またヒアリングやヒアリングを受けての実践活動を通じて、地域の持つ潜在的魅力や、その魅力を探るための素材（多様な記憶や知恵）を持つのは地域住民自身だということをあらためて実感したが、高齢化も進んでおり、そうした財産を継承していく動きはさらに加速させる必要がある。

これらに対応するため、本プロジェクトで取り組んだ事業の多くは、もうしばらく継続していくと共に、より広く社会に発信していく必要性を感じているが、継続のための財源の問題など、持続可能な形を構築するところには至っておらず、団体に残された課題となっている。

なお、「遊びや、遊び場を通して子どもの育ちを支えていく」ことの重要性、さらには地域にとっても貢献する可能性について、被災地域での活動を通してあらためて感じている。

特定非営利活動法人 ポラリス

プロジェクト名：障害児者支援のためのフィールドソーシャルワークの拠点「相談支援室ポラリス」整備プロジェクト

団体所在地：宮城県亘理郡

助成期間：2019 年 4 月～2020 年 3 月（1 年助成）

助成額：406 万円

●団体について●

当団体は、東日本大震災で被災した宮城県山元町の新たな創生を願い、障害者等の社会的弱者も含め誰もがこの町で素敵に生き、はたらける地域づくりへの貢献を目指し設立しました。

当団体には 2 つのミッションがあります。一つは、この地域に極めて少ない障害者のための社会資源や人材を様々な方と連携して増やし育てることです。二つ目は、被災や少子高齢化・人口減少等による複雑化した地域課題の解決や町の創生のために、世代や立場、業界を超えて連携する NPO 活動が必要であることを、当団体の活動をモデルケースに、地域に理解を広げていくことです。具体的には、「障害者支援事業」「地域コミュニティ創造事業」「心のケア事業」の 3 つの事業に取り組んでいます。

「障害者支援事業」では、2015 年 8 月に開所した「就労継続支援 B 型事業所ポラリス」と 2018 年 11 月に開設した「相談支援室ポラリス」の業務に取り組んでいます。就労支援では、地域全体を「はたらく・たのしむ・まなぶ」フィールドにして、障害者が地域の担い手となることを目指す施設外就労や、障害者がアートで参加し地域社会の課題を改善するコミュニティアート活動を展開しながら、「障害者が素敵に生き、はたらくこと」を支援しています。「相談支援事業」では、活動エリアを山元町と、隣接する福島県新地町に広げ、障害者に対する理解を様々な形で広め、当事者や家族が町内で気軽に相談や交流ができる場所や機会を提供することで当事者らのエンパワメント、そして徐々に新たな障害者支援のための資源づくりへと進めることを目指しています。

「地域コミュニティ創造事業」は、「福祉の枠を超えてすべての人に意味がある活動」を目標に、「コミュニティカフェ」や、「対話と学びの場」を企画実施しています。「心のケア事業」では、被災したこの地域では今なお多くの住民に心のケアが必要であり、「心のケアカフェ」などを開催し、自分や自分の周りにいる人のための「心のケア」を学ぶ場を作っています。



クリスマス会での劇団俳優と即興劇に挑戦



保護者サロンでのコーヒーワークショップ

●活動の背景・社会的課題●

東日本大震災で甚大な被害を受けてから 9 年余が経つ山元町では、現在は新市街地完成、JR 常磐線再開、津波で流出した公的施設の再建など、ハード面の復興が進んでいます。被災者は災害公営住宅での暮らしが始まり、現在はソフト面の復興を進め、本格的に生活再建を目指す時期となりました。

その様な中、少子高齢化や人口流出が進み、更に地域課題は複雑・深刻化し、公的な福祉は高齢者や被災者の問題が優先され、障害者については後回しにならざるを得ないという現状にあります。しかし、震災の影響で、障害者とその家族の生活も一変し、これまで以上の柔軟でタイムリーな支援が必要となっていますが、地域としてはそれに応えられていません。

資源が少ない中、生涯学習や余暇活動などの日中活動をサポートする場や、その前段階としてグループワークやサロン活動で地域リハビリを行える場、地域啓発や交流の機会を作り、インフォーマルな資源や支え合う地域づくりを進める拠点も、被災した過疎地の障害者と家族を支えるために必要となっています。

当団体は震災から 4 年後の 2015 年に NPO を設立し、まずは、障害者の日中活動支援として、障害者就労継続支援 B 型事業を中心に企画事業（助成事業など）を実施することで、障害者を取り巻く様々な地域課題解決に取り組んできましたが、就労支援を担当するスタッフがこれらを担ってきたため、限定的・応急的にならざるを得ませんでした。それらを振り返り、当団体の 5 年目の活動として、「就労支援」と分けて、上記のような地域課題解決を目的としたフィールドソーシャルワークに継続的に取り組む「相談支援室ポラリス」を立ち上げ、町内のフォーマル、インフォー

マルな社会資源の開発、人材育成にもつなげ、この地域で暮らす障害者を継続して伴走支援するために整備していきたいと考えました。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

本プロジェクトでは、当団体の新たな取り組みとして、「相談支援室ポラリス」を造設し、「個別援助の充実化」「グループワークによるエンパワメント」「障害者の社会参加から始める連携とインフォーマルな資源づくり」などをスパイラルに展開するフィールドソーシャルワークを進め、障害者と家族のための社会資源を増やしていくことを目指し、被災地山元町で暮らす障害者の地域生活の伴走支援に取り組み始めました。

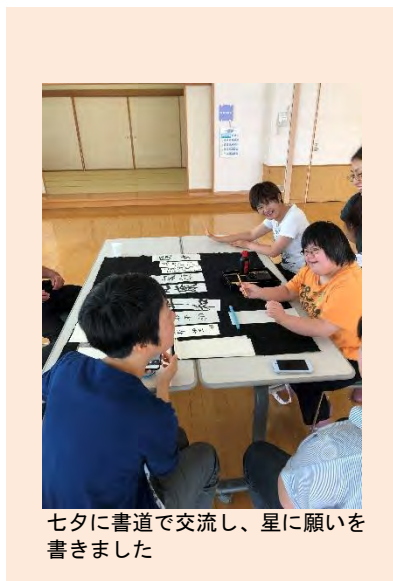
まずは「相談支援室ポラリス」の事業整備を進め、地域で孤立している、あるいは一人で悩みを抱えている障害児者とそのご家族の個別相談支援、心のケアについて対話と学びの場づくり、障害児を抱える保護者対象の療育支援、被災して孤立しがちな障害者の生活支援、芸術文化活動についての相談支援などを実施しました。

同時に本プロジェクトでは社会福祉士を目指す新人スタッフと企画や実施を担当し、経験を積みながら、地域の障害福祉を担う専門スタッフの育成を行いました。個別支援をベースにしながらも、当事者を施設内にとどまらせるのではなく、地域で活動させることの意義を大いに学びました。

また、「ポラリスエクササイズ」での介護予防、震災によって乱れた食生活を見直すための「栄養指導・調理交流会」の実施、自己成長のための気づきや生き方を学ぶ「哲学タイム」などのグループワークを企画実施し、孤立している障害児者や家族が地域に一步でることや自己肯定力を高めることに取り組みました。更に、個別支援やグループワークで力をつけた障害者等が、自分たちの出来ることで地域を元気にする活動である「アート&カフェ」「地域をきれいにするピカピカ活動」などを通して地域交流を大に行い、地域に障害者理解を柔らかく広めて、互いに支え合うことが出来るインフォーマルな資源を増やす活動にも取り組むことが出来ました。それらの活動が、外部組織や地域とのつながり作り、障害者支援活動が持続可能であるための基盤づくり、当団体の専門スタッフ育成や当団体の組織の成長につながりました。



新地町サロン参加者のハンドドリッピング体験



七夕に書道で交流し、星に願いを書きました

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●

この地域に暮らす障害児者の個別の相談援助を取り組むことで、この地域の障害福祉の課題も見えてきました。また、現在は、被災からの生活再建に緊張感がある時期であり、高齢になった地域の方や、子育て中の保護者も、平日の日中はほぼ働いており、相談する時間も作れない現実もあり、孤立が進む理由と痛感します。

当団体が 2018 年 11 月から個別相談支援を開始した福島県新地町は、健康づくりや子供の教育などに力を入れている町であると実感する一方、障害福祉の理解普及についてはこれからだと感じます。今期につながった方の多くは、相談する力がある当事者や家族であると感じました。いまだ 様々な事情で相談することにつながる機会のない、家族のみで障害のある人を抱えているケース、引きこもりのケースなどにどうアプローチするかが今後の更なる課題です。まずは、個別相談援助を中心に活動を進めながら、行政区長や民生委員とつながり、当団体で活動する当事者（ピアサポーター）の力も借りて、障害者と地域住民の交流する機会を作ることにも一歩ずつ進めたいと思います。

これら被災地で暮らす障害者と家族が抱える課題を行政と共有して、今後よりいっそう連携して取り組むことが重要と気づきました。また、グループワークでは、当事者や保護者が、心身を健やかに楽しみを持つ時間を提供しながら、支えられるだけでなく、同じ困難を抱えている人たちの傾聴を担ったりピアサポート活動など支える活動を経験していくプロセスが、当事者らのエンパワメントにつながっていると気づきました。今後も引き続きその機会を作っていきたいと思います。

山元町では、障害福祉が地域の復興からおいていられないよう、コミュニティワークを進めて、地域の復興に関わりながら、法人や事業所の枠を超え、福祉の枠を超えて支え合う地域をつくってしていきたいと思います。また、障害者だけでなく、生きづらさを抱えている子供や生活困窮者、高齢者についても互いに支え合い、弱さや辛さを強さに変えるための様々な機会、体験の提供を企画していくことも、中・長期で検討していきたいと思います。

両町は隣接した地域ですが、障害者についての理解度に差があります。障害福祉に取り組んだ月日の長さに差があるためと感じます。当団体は、この両町で障害者支援活動や地域づくりに取り組むことで、それぞれ補完や切磋琢磨などをしてこの地域の地域福祉の底上げに役立ちたいと考えます。

特定非営利活動法人 チームふくしま

プロジェクト名：福島ひまわり里親プロジェクト

団 体 所 在 地：福島県福島市

助 成 期 間：2019 年 4 月～2020 年 3 月（1 年助成）

助 成 額：255 万円

●団体について●

ひまわりを全国各地で「里親」として育て、花を咲かせて採種し、その種を福島で「復興のシンボル」として咲かせることにより、福島と全国との絆を深める「福島ひまわり里親プロジェクト」を行っている。きっかけは、震災と原発事故の影響で受注がゼロになった福島県二本松市の福祉作業所で働く障がい者のためにひまわりの種のパック詰めを依頼したのが始まり。

ひまわりの種の一粒一粒には、「福島と全国をつなぐ絆をつくりたい」、「ひまわりをきっかけに福島に足を運んでもらいたい」、「仕事が激減した障がい者の雇用を守りたい」など様々な想いを込めており、福島の復興や障がい者の雇用に少しでも貢献したいという想いを抱いてひまわりを育てる「関係人口」を全国に広げている。

そうした「関係人口」を土台に、ひまわり甲子園全国大会を始めとし、県内でのイベント開催による交流人口の拡大や観光振興に繋げるとともに、学校・教育団体との連携を通じて、道德教育や防災教育への展開も進めている。



J ヴィレッジにてひまわりの種まき

●活動の背景・社会的課題●



J ヴィレッジへひまわりのプランター設置

東日本大震災より 9 年を経た現在、福島は着実に復興の道を歩み、魅力あふれる「ふくしま」がある一方で、まだ続く避難生活、廃炉・汚染水・風評被害など厳しい課題が山積の「ふくしま」がある。

当法人では震災以後、ひまわりを活用した復興支援活動「福島ひまわり里親プロジェクト」を通して様々な活動で積み上げてきた全国と福島の絆や、「福祉雇用」「道德・防災教育」「観光」において、被災地ふくしまの地域づくり、復興に向けた活動に力を入れている。

また、これまで原発周辺地域への取り組みは、全国から届けられたひまわりの種の寄贈をメインに実施してきた。避難地域の見直し・帰町が進みだしている一方、当該地域の再生・復興は非常に厳

しい状況にある。震災から 9 年近くの月日が経っているが、インフラ整備もまだ整っていない地域もあり、日常生活を送る上で不便な部分が多い。また、帰還率も 3 割程度しかいないため、仮に戻ったとしても震災前のような近隣住民とのコミュニティもなくなり、仕事があるわけでもない。特に、障がい者は震災前まであった仕事の受注が無くなり、生きがいを失ってしまった。

そこで、当プロジェクトでは、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故によって激減した福祉作業所の仕事をいかに創出・確保していくかという「福祉雇用」、同じく激減した観光客等の交流人口をいかに呼び戻すかという「観光振興」、震災があったことやそこからの教訓をいかに伝え、残していくかという「風化対策」の 3 つの課題に着目し、活動している。また、それらの課題と関連して、「心の復興」と「コミュニティの再形成」という被災地特有の課題にも目を向けて取り組んでいる。

●助成プロジェクトの実施内容と成果●

実施した事業は次の通りである。

- ・福島第一原子力発電所事故後の対応拠点となっており、2019年4月から全面再開を果たした「J ヴィレッジ」にひまわりの咲いたプランターを設置する取り組み。
- ・避難解除地域の福祉作業所へ仕事を依頼し、障がいを持った利用者の所得向上を目指した取り組み。
- ・福島県被災12市町村と呼ばれる地域への日本全国から届いたひまわりの種の寄贈を実施。

これらの事業を通じて、これまでつながりのなかった南相馬市と広野町の福祉作業所、檜葉町の「J ヴィレッジ」とのつながりもできた。またひまわりを育てることを通して、避難先から帰還した住民同士の交流も生み出し、新たなコミュニティの形成と活性化を図ることができた。またひまわりの種の袋詰めを新たに福祉作業所に依頼したことで、利用者の工賃を約10%向上させる目標も達成した。

その他には「福島ひまわり里親プロジェクト」の参加者による感動物語を発表するイベント「ひまわり甲子園全国大会」を2020年3月に「J ヴィレッジ」で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、来場者および出演者をはじめとする関係者の健康や安全面などを第一に考慮し、延期となった。しかし県内外からの事前申し込みは満員になるなど、全国に原発被害から復興している福島をアピールすることが出来た。



飯館村へひまわりの種寄贈

●残された課題、助成を通じた気づき・発見●



ひまわりの栽培を依頼した福祉作業所の皆様

今回の取り組みをきっかけに活動の中でつながりがなかった団体へのアプローチを行なうことが出来た。今後はこのつながりを活かしながら、原発周辺地域との関係構築をさらに深めていきたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「ひまわり甲子園全国大会」はやむを得なく延期となったが、参加者や関係者の皆さまに、この状況をご理解いただけたことに感謝し、開催した折には来場された方々に楽しんでいただけるイベントにしたい。そして福島が復興に向けて取り組んでいる姿や想いを全国に発信し続けたいと思う。